

## 基本財産及びその他の固定資産の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会  
拠点区分 みのりの里共和拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4,714,999	4,714,999	4,715,000	4,715,000	
器具及び備品	8,500	0	0	0	8,499	0	0	0	1	0	849,999	0	850,000	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	8,501	1	0	0	8,499	0	0	0	2	1	5,564,998	4,714,999	5,565,000	4,715,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	8,501	1	0	0	8,499	0	0	0	2	1	5,564,998	4,714,999	5,565,000	4,715,000	
基本財産及びその他の固定資産計	8,501	1	0	0	8,499	0	0	0	2	1	5,564,998	4,714,999	5,565,000	4,715,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金をうけた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会  
 拠点区分 みのりの里共和拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			使用目的	その他		
該当なし						
計	0	0	0	0	0	

(記載上の注意)

- ・引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- ・目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- ・都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 積立金・積立資産明細書

別紙3(12)

(自) 平成29年4月1日      (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会  
 拠点区分 みのりの里共和拠点区分

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当なし					
計	0	0	0	0	

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当なし					
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。  
 3. 貸付事業積立金には愛情銀行生活資金貸付事業の貸付原資の合計額を計上している。

# サービス区分間繰入金明細書

別紙3(13)

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 みのりの里共和拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(14)

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 みのりの里共和拠点区分

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
	小計	0	
該当なし			
	小計	0	
	合計	0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

## 基本財産及びその他の固定資産の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会  
拠点区分 法人本部拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	132,893	0	0	0	48,297	0	0	0	84,596	0	947,404	0	1,032,000	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具	1,062,999	398,750	0	0	552,948	217,500	0	0	510,051	181,250	6,633,344	4,098,750	7,143,395	4,280,000	0
器具及び備品	839,436	0	0	0	105,366	0	0	0	734,070	0	711,270	0	1,445,340	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,035,328	398,750	0	0	706,611	217,500	0	0	1,328,717	181,250	8,292,018	4,098,750	9,620,735	4,280,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,839,600	0	1,839,600	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,839,600	0	1,839,600	0	0
その他の固定資産計	2,035,328	398,750	0	0	706,611	217,500	0	0	1,328,717	181,250	10,131,618	4,098,750	11,460,335	4,280,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,035,328	398,750	0	0	706,611	217,500	0	0	1,328,717	181,250	10,131,618	4,098,750	11,460,335	4,280,000	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金をうけた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会  
拠点区分 いきいきセンター拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	345,973	0	345,975	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	345,973	0	345,975	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	345,973	0	345,975	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	345,973	0	345,975	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金をうけた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会  
 拠点区分 法人本部拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			使用目的	その他		
退職給付引当金	10,626,130	830,740	0	0	11,456,870	
計	10,626,130	830,740	0	0	11,456,870	

(記載上の注意)

- ・引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- ・目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- ・都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会  
 拠点区分 いきいきセンター拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			使用目的	その他		
該当なし						
計	0	0	0	0	0	

(記載上の注意)

- ・引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- ・目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- ・都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 積立金・積立資産明細書

別紙3(12)

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	26,200,000	0	2,600,000	23,600,000	
愛情資金貸付積立金	3,144,691	282	0	3,144,973	普通預金(愛情) 303,973 長期貸付金 41,000 愛情資金貸付積立資産 2,800,000
職員退職積立金	1,408,220	199,500	0	1,607,720	
基本財産積立金	0	1,000,000	0	1,000,000	4号基本金取崩に伴う積立
計	30,752,911	1,199,782	2,600,000	29,352,693	

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立資産	26,200,000	0	2,600,000	23,600,000	
愛情資金貸付積立資産	2,800,000	0	0	2,800,000	
職員退職積立資産	1,408,220	199,500	0	1,607,720	
計	30,408,220	199,500	2,600,000	28,007,720	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。  
 3. 貸付事業積立金には愛情銀行生活資金貸付事業の貸付原資の合計額を計上している。

# 積立金・積立資産明細書

別紙3(12)

(自) 平成29年4月1日      (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 いきいきセンター拠点区分

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当なし					
計	0	0	0	0	

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当なし					
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。  
 3. 貸付事業積立金には愛情銀行生活資金貸付事業の貸付原資の合計額を計上している。

# サービス区分間繰入金明細書

別紙3(13)

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	訪問介護事業	負担金収益	2,967,700	認定調査員負担金

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# サービス区分間繰入金明細書

別紙3(13)

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 いきいきセンター拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
通所介護事業	居住棟事業	雑収益-個人電気料金負担金	273,000	個人負担金 一般電灯分

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(14)

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
	小計	0	
該当なし			
	小計	0	
	合計	0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

# サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(14)

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 共和町社会福祉協議会

拠点区分 いきいきセンター拠点区分

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
	小計	0	
該当なし			
	小計	0	
	合計	0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。